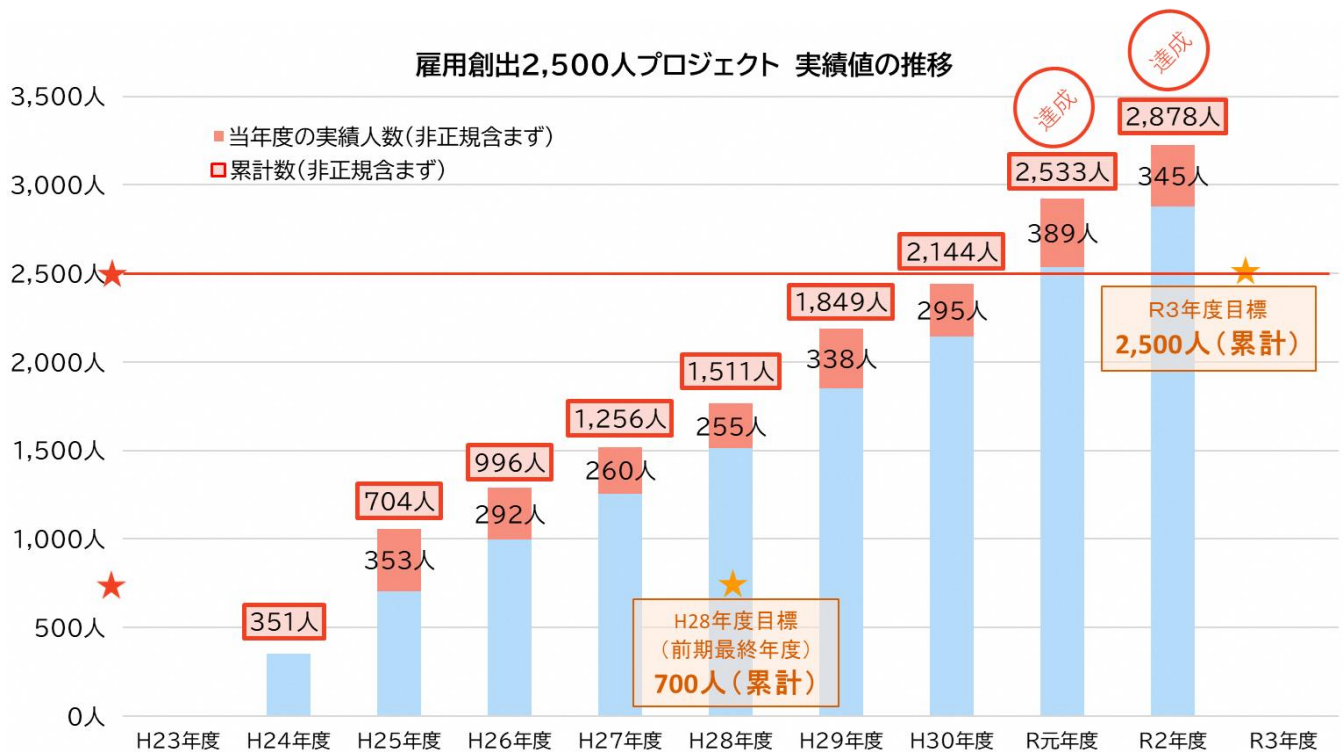


出雲未来図検証結果（総括）

I. 4つの戦略プロジェクトの検証

1. 雇用創出2,500人プロジェクト



出典：出雲市 産業政策課全庁調査結果

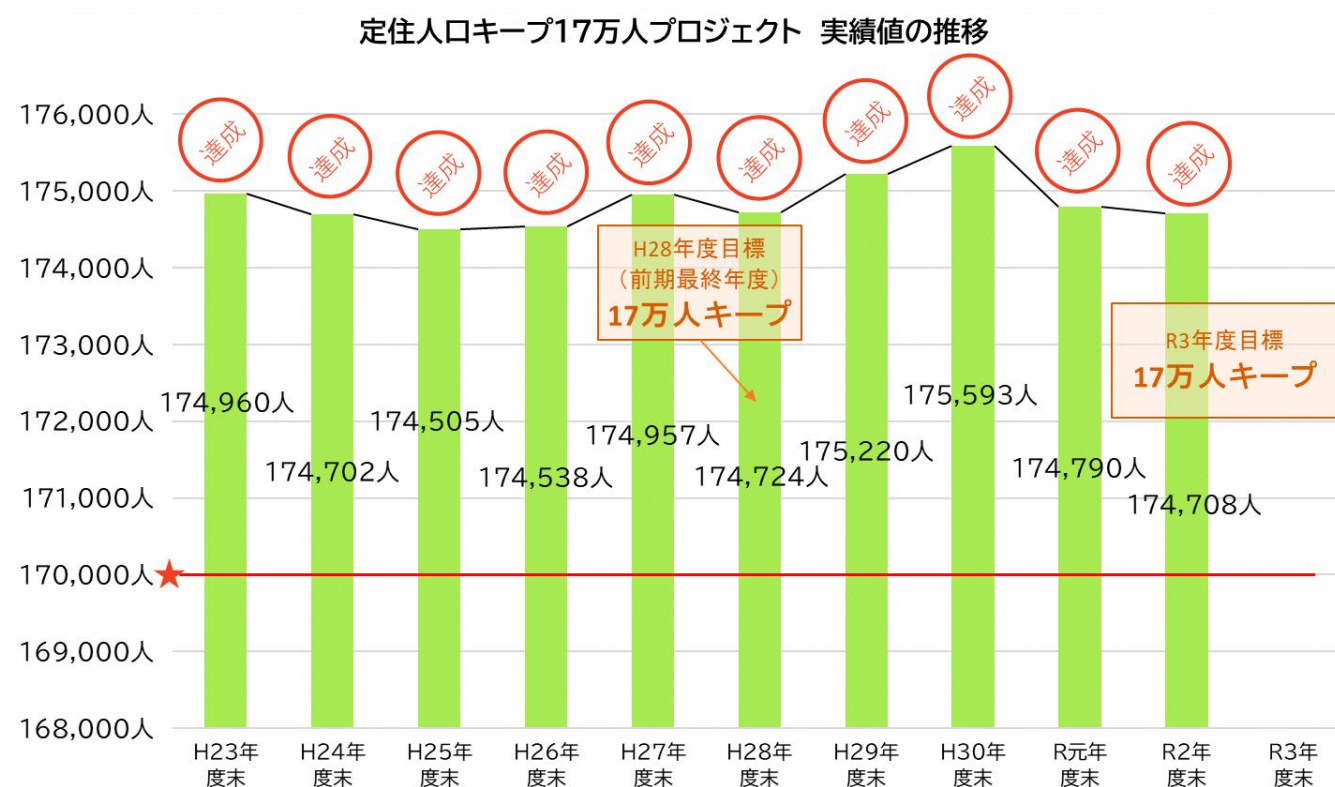
雇用創出2,500人プロジェクトについては、企業誘致や地場産業の振興、出雲ブランドの推進や産官学連携による新産業の創出などにより、平成24年度から令和2年度までの9年間で新規の正規雇用を2,878人創出することができました。

当初、平成24年度から令和3年度までの10年間で2,000人の雇用創出という目標を設定しましたが、実績が予想を上回るペースで推移したため、平成29年度に目標値を2,500人に上方修正しました。この9年間で更に上回る結果となり、目標を達成しました。

企業誘致については、この9年間で、工場等の新增設件数（累計50件）及び新增設に伴う雇用人数（累計2,083人）も、令和3年度末の目標値（それぞれ40件、951人）を大きく上回っており、誘致活動等の積み重ねが目標達成につながりました。

今後は地域経済の持続的な成長・発展につなげるとともに、魅力ある多様な雇用の場を創出していく必要があります。

2. 定住人口キープ17万人プロジェクト



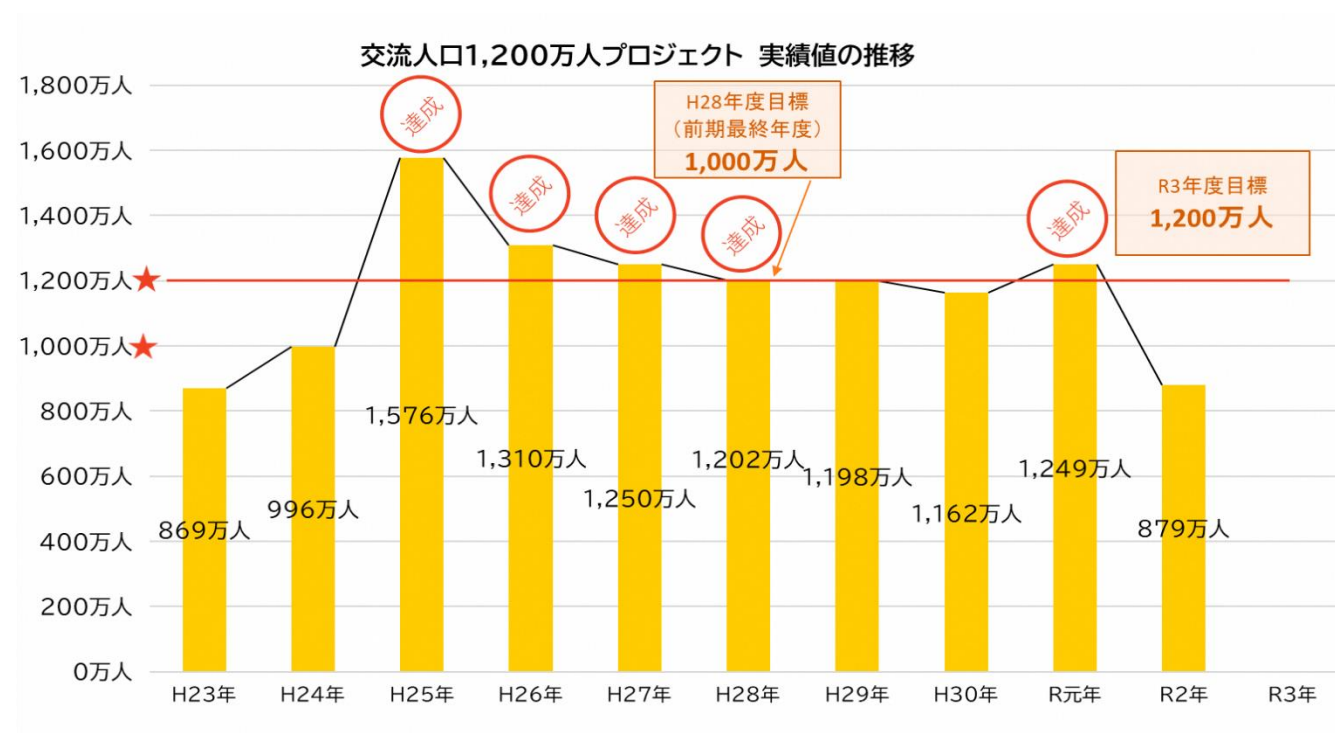
出典：住民基本台帳人口（外国人含む）

定住人口キープ17万人プロジェクトについては、令和2年の国勢調査の島根県速報値において、県内8市で唯一の人口増の自治体となり、計画期間中人口17万人をキープしている状況です。

この要因は、UIターンなどの定住支援策や多文化共生の推進などの施策の効果、企業誘致による雇用拡大に伴う転入者の増加などが考えられます。

これらの流れを持続させるために、生活の基盤となる雇用の場を確保するとともに、コロナ禍を契機とした地方回帰の動きを捉えながら、定住支援等の情報発信や就職支援を行うことが必要です。

3. 交流人口 1,200万人プロジェクト



出典：出雲市 令和2年島根県観光動態調査に基づく観光入込客延べ数

* 注記：平成24年は島根県への本市報告値（神話博来場者を除く数）（参考）H24年島根県観光動態調査 1,044万人

交流人口1,200万人プロジェクトについては、期間中に「平成の大遷宮」が行われ、これを契機に神門通りの整備、官民協働による観光振興策、観光客の受け入れ体制を充実させ、交流人口は平成25年には、1,576万人を記録しました。

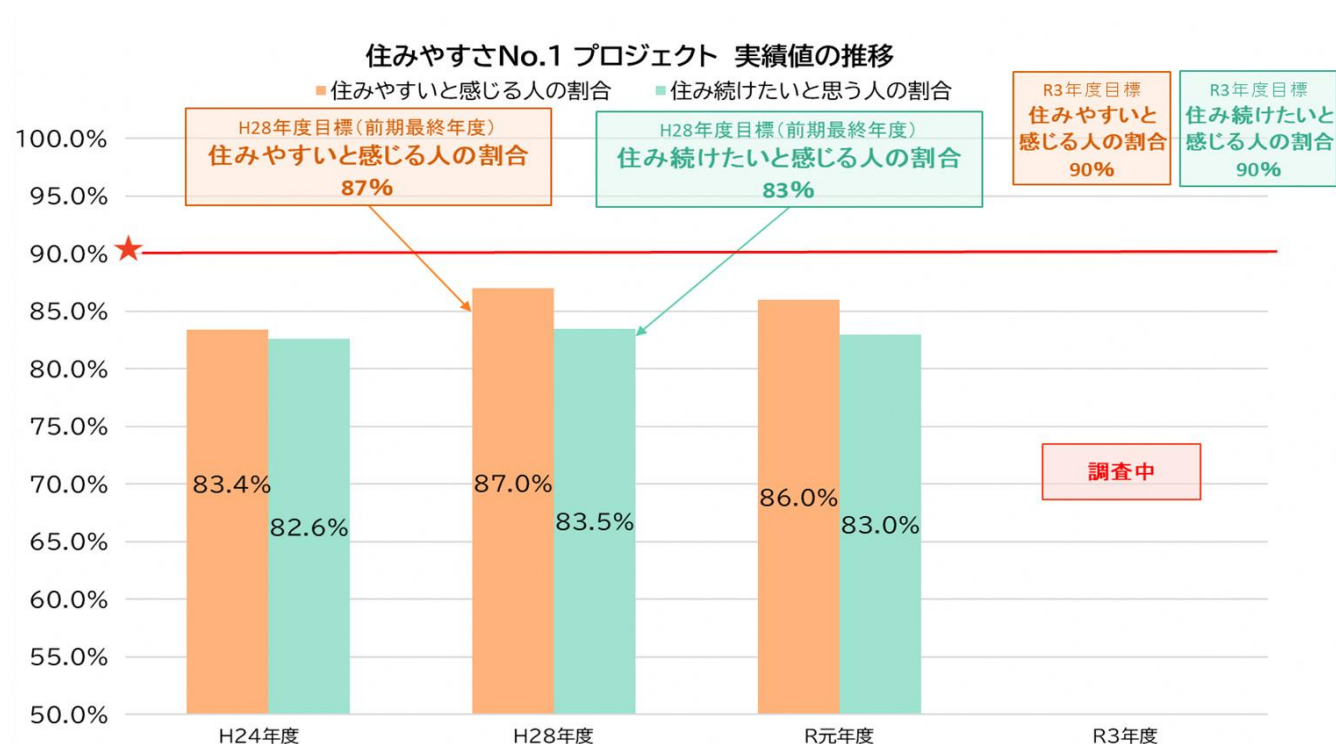
当初、平成24年から令和3年までの10年間で交流人口1,000万人の目標値を設定しましたが、実績が予想を上回るペースで推移したため、平成29年度に目標値を1,200万人に上方修正しました。

遷宮効果を持続させるよう、日本遺産「日が沈む聖地出雲」、島根半島・宍道湖中海ジオパーク及び国立公園満喫プロジェクトの3つのプロジェクトをはじめ、文化やスポーツ振興などを通じて、令和元年までは、年間1,000万人を大きく上回る交流人口を維持していました。

しかしながら、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、879万人と目標を下回りました。

今後は、ウィズコロナ時代の安全・安心な観光を実現するための取組など、新たな観光振興策に向けて取り組む必要があります。

4. 住みやすさ No.1 プロジェクト



出典：出雲市 市民満足度調査（平成 24 年 6 月、平成 28 年 6 月、令和元年 6 月実施）

*注記：①住みやすいと感じる人の割合…市民満足度調査で「住みやすい」または「まあまあ住みやすい」と回答した人の回答者中の割合
 ②住み続けたいと思う人の割合…市民満足度調査で これからも「住み続けたい」と回答した人の回答者中の割合

住みやすさ No.1 プロジェクトについては、市民満足度調査の結果を指標としています。令和元年度に実施した市民満足度調査では「住みやすいと感じる人」の割合が 86%、「住み続けたいと感じる人」の割合が 83%でした。

出雲未来図策定時に実施した同調査では、「住みやすいと感じる人」の割合が 83%、「住み続けたいと感じる人」の割合が 82%であり、ともに直近の調査結果が上回りました。

このことは、この間、防災体制の強化、教育環境の充実、子育て支援、医療・介護・福祉の連携、環境保全対策など、市民生活に密着した施策に取り組んだ成果と考えられます。

今後は新型コロナウイルス感染症がもたらした影響も考慮しながら、さらに市民が住みやすい、住み続けたいと感じる施策を講じる必要があります。

II. 6つの基本方策の検証

1. 数値目標達成状況（全体）

※上段：R 2 年度数値 下段：R 1 年度数値

6つの基本方策	達成状況（達成率）		達成状況（達成率別項目数）				
	100%以上 60～99% 40～59% 39%以下		100%以上	60～99%	40～59%	39%以下	計
安全・安心都市の創造	R2年度		8	4	1	5	18
	R1年度		6	5	2	5	
産業・観光都市の創造	R2年度		12	7	2	11	32
	R1年度		11	6	5	10	
環境・文化都市の創造	R2年度		7	5	0	14	26
	R1年度		9	2	2	13	
交流拠点都市の創造	R2年度		2	1	0	3	6
	R1年度		3	2	0	1	
健康・福祉都市の創造	R2年度		4	3	0	9	16
	R1年度		3	4	1	8	
人材育成都市の創造	R2年度		11	5	3	14	33
	R1年度		13	4	0	16	
合計	R2年度		44	25	6	56	131
	R1年度		45	23	10	53	

まちづくりの将来像の実現に向けて掲げている6つの基本方策の各施策について、平成28年度の後期基本計画策定時に設定した数値目標の全体の達成状況をまとめました。（後期基本計画の計画期間は、平成29年度～令和3年度）

全体では、達成率が100%を超えている項目が、令和2年度は33.6%、令和元年度は、34.4%で、3割を超えている状況です。

令和2年度は、131の項目中44項目の事業について、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和元年度までは高い達成率であった観光分野、芸術文化・スポーツ分野等は、大きく下がっている状況です。今後はいわゆる「ウイズコロナ」の時代に対応する事業の在り方を考えていく必要があります。

2. 各基本方策の状況

(1) 安全・安心都市の創造

目標達成率 ■ 100%以上 ■ 60～99% ■ 40～59% ■ 39%以下

施策項目	目標（一部抜粋）	達成度			
		H27 年度末 実績値	R1 年度末 実績値	R2 年度末 実績値	R3 年度末 目標値
■ 防災都市の整備 ■ 地域内交通対策 ■ ゆとりと潤いのある居住空間の整備 ■ 情報共有できる高度情報通信社会の実現	防災訓練の実施回数（年間）	42 回	46 回	29 回	60 回
	配備から 15 年以上経過した消防車両台数	7 台	7 台	6 台	6 台
	市設置防犯灯の灯数（累計）	2,168 灯	2,258 灯	2,268 灯	2,260 灯
	放置自転車撤去台数（年間）	147 台	97 台	101 台	100 台
	生活路線バスの利用者数（年間）	67 万人	54 万人	44 万人	68 万人
	一畑電車の利用者数（年間）	140 万人	145 万人	100 万人	140 万人
	上水道 管路の耐震化率	8.5%	11.4%	12.8%	13.5%
	污水处理人口普及率	85.4%	88.2%	88.7%	89.5%
	地籍調査事業進捗指数	50.0%	51.1%	51.4%	53.0%
	電子申請等利用件数（年間）	8,058 件	11,253 件	13,371 件	9,000 件

★は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた項目

■ 取組内容・達成状況、課題と方向性

取組内容と達成状況	課題と方向性
● 防災行政無線戸別受信機を整備し（R 2 年）、災害時の情報提供体制を構築するとともに、防災の日の訓練や各地区の防災研修参加などで市民の防災意識の向上を図った ● 2 つの消防署庁舎の整備と保有消防車両のスリム化を行った ● 防犯ボランティア団体への支援、防犯灯の設置、交通安全教室などに取り組んだ ● 公共施設や市道への放置自転車対策により、放置自転車台数の減少は目標を達成した ● 運行補助・委託による路線維持を行うとともに、運行サービスの改善を行った ● 沿線地域対策協議会を通じ、一畑電車の運行維持と利便性向上を図った結果、H 2 9 年以降は目標達成するも R 2 年度は大きく目標を下回った ● 水道事業ビジョン（H 3 0 ～ R 9）を策定し、重点方策として位置付けた事業を計画的に進めた ● 国土調査事業については、計画に基づき進めてきた ● 住民票等のコンビニ交付サービスや、しまね電子申請サービスを通じて市民の利便性向上を図っている	● R 3 年大雨災害の対応を検証し、地域防災計画の見直しを図るとともに、被害状況の迅速かつ的確な把握と庁内や関係機関との情報共有のためのシステム導入を検討 ● 消防組織体制の見直しと、資機材老朽化対応による消防力維持が必要である ● 防犯ボランティア団体や交通安全協議会等と連携して取組を進める ● 啓発活動や撤去による対策は、取組の継続が必要であるため、関係機関と連携して取り組む ● 市民ニーズに対応したサービス提供と持続可能な公共交通網の構築が必要である ● 沿線対策協議会策定の支援計画に基づき、支援継続と利用者回復に向けた取組を行う必要がある ● 水道事業ビジョンで策定した理念と基本方針に基づき計画的な取組を進める必要がある ● 山林部において新しい手法の導入を検討する ● デジタルの力を活用して市民サービスの向上や産業振興を進め、「人に優しいデジタル化」に努める

(2) 産業・観光都市の創造

目標達成率 ■ 100%以上 ■ 60~99% ■ 40~59% ■ 39%以下

施策項目	目標（一部抜粋）	達成度			
		H27 年度末 実績値	R1 年度末 実績値	R2 年度末 実績値	R3 年度末 目標値
■ 商工サービスの振興と発展 ■ 農林水産業の振興と発展 ■ 特産品開発とブランド化の推進 ■ 歴史文化遺産と観光資源の発信 ■ 観光ネットワークの整備と拡充	工場等の新增設件数（累計）	22 社	46 社	50 社	40 社 ★
	経営改善計画策定件数（累計）	209 件	283 件	320 件	300 件
	雇用創出人数（累計）	1,256 人	2,533 人	2,878 人	2,500 人
	出雲ブランド商品認定制度による認定数（累計）	16 件	24 件	27 件	30 件
	空き店舗数	26 軒	21 軒	30 軒	10 軒
	製造品出荷額（年間）	4,101 億円	5,356 億円	5,580 億円	4,300 億円
	多面的機能支払交付金の取組面積	5,348ha	5,338ha	5,520ha	5,400ha
	民有林面積に占める森林経営計画樹立森林面積の割合	25.2%	26.6%	26.5%	30.0%
	魚価（水産物の平均kg単価）	538 円	533 円	483 円	560 円 ★
	認定新規就農者数（累計）	27 人	53 人	61 人	66 人
	市民満足度調査「出雲ブランド化の推進（地域の魅力情報発信）」の「満足度」※	26.2%	26.4%	26.4%※	32.7%
	観光スポットにおけるおもてなし組織数	9 団体	14 団体	14 団体	15 団体 ★
	観光入込客数（年間）	1,198 万人 (H29 年末)	1,249 万人	879 万人	1,200 万人 ★

※注記：R1 年度数値 ★は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた項目

■ 取組内容・達成状況、課題と方向性

取組内容と達成状況	課題と方向性
● 市内の工業団地の分譲率は 96.7%となり、さらに中心市街地へのソフト産業の誘致も進んだ ● 中小企業への信用保証料の補助を行った ● 県外流出した若者の地元就職に取組、数値目標を達成 ● 出雲ブランド商品の認定とともにデジタルマーケティングを実施したほか、出雲推奨商品の販路拡大、ジェトロとの共催による海外への市場拡大の支援を行った ● 商業集積地の空き店舗での創業・新規出店に係る支援を実施した ● 斐川企業化支援貸工場を拠点に開発が進められ事業規模を拡大した ● 多面的機能支払交付金については、取組面積拡大につながった	● サテライトオフィスや空き家活用等による中山間地域への企業立地の促進を目指す ● 島根県制度融資と協調した支援を継続 ● 地元就職の強化や外国人就労支援の強化が必要である ● デジタルツールを活用した販路拡大セミナーなどを実施し、事業者自らの事業 PR を支援する ● 商業集積地の商業機能の維持・向上のため支援を継続していく ● 引き続き貸工場による工業の活性化を進める ● 本事業の支援を強化し、取組地域の拡大や取組の広域化を進める

取組内容と達成状況	課題と方向性
● 国県補助対象外の林業施業へ市独自の補助を行った ● 漁業者に対して施設整備や放流事業等への支援を行ったが、目標とする魚価を達成できなかった ● 新規就農者への初期投資への負担軽減を図った ● 出雲大社の大遷宮に合わせ、出雲シティセールス事業を進め、様々な媒体による情報発信を実施した ● 出雲観光協会の法人化、旅行業取得による財源を含む体制強化が図られた ● 出雲大社の大遷宮により、観光入り込み客数は高い水準であり、日本遺産「日が沈む聖地出雲」、「島根半島・宍道湖中海ジオパーク」及び「国立公園満喫プロジェクト」に基づく、日御碕・鷺浦エリアを中心に、体験プログラム等の受け入れ環境向上の取組ができた	● 森林環境譲与税を活用し、路網整備や施業集約化を進め、新規就労者数や集落営林組織数の維持・増加を図る ● 水揚額の増加や水産資源の維持・増大、魚食普及により、所得の向上・安定を図る ● 親元就農を促進する必要がある ● 効果的な手法を検討しながら、「出雲」のブランド力と「縁結び」のイメージを活用した情報発信により、交流人口・関係人口の増加につなげていく ● 関係団体と連携を強化し、観光地づくりを進める ● 市内宿泊を増加させる工夫が必要であり、「通過型観光」から「滞在型観光」への転換を図る

(3) 環境・文化都市の創造

目標達成率 ■ 100%以上 ■ 60～99% ■ 40～59% ■ 39%以下

施策項目	目標（一部抜粋）	達成度			
		H27 年度末 実績値	R1 年度末 実績値	R2 年度末 実績値	R3 年度末 目標値
■ 環境先進都市の構築 ■ 地球温暖化・省エネルギー対策 ■ 芸術文化・スポーツの振興	ごみ排出量（年間）	60,961t	61,233t	58,525t	58,105t
	一斉清掃参加者数（年間）	10,140 人	10,028 人	1,840 人	11,000 人 ★
	出雲市で自然繁殖させるトキの数（累計）	12 羽	21 羽	25 羽	33 羽
	再生可能エネルギー発電設備導入状況（累計）	60,114 世帯相当分	69,439 世帯相当分	71,432 世帯相当分	63,000 世帯相当分
	市の事務及び事業から発生するCO ₂ の排出量（年間）	7,528t	7,229t	7,407t	7,500t
	文化団体加入者数	6,127 人	6,595 人	6,530 人	6,300 人 ★
	市民参加型スポーツイベント（市内）参加者数（年間）	2,787 人	1,039 人	399 人	3,000 人 ★

★は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた項目

■ 取組内容・達成状況、課題と方向性

取組内容と達成状況	課題と方向性
● ごみ減量化アドバイザーによる啓発活動を行った ● 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模なボランティア清掃が中止となった ● 国のトキ保護増殖事業に大きく貢献、令和元年から始まったトキの一般公開では、年間1万人を超す来場があった ● 住宅用太陽光発電システムの導入が進み、発電量は県内市町村でトップとなった ● 事業所、市民一体となって、地球温暖化防止対策に取り組み、CO₂の排出量（年間）は目標値へ到達したが、電力使用量は未達成 ● 芸術文化、スポーツへの市民参加を図った ● 平成29年に「日が沈む聖地出雲」が日本遺産認定を受け、魅力発信事業を推進した	● ごみの減量化と資源ごみの回収を進め、最終処分量の減量化に努める ● 一斉清掃や自然体験事業の参加者数は、今後は一層市の関わりを強化するような対策を進めていく必要がある ● 「トキの野生復帰を実現する」を目標に官民一体となった取組を進める ● 太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー整備の導入の促進やバイオマス資源の利活用に向けた取組の継続やバイオマス発電所の整備・誘致の取組の検討が必要 ● 脱炭素に向け取組を加速させる ● 芸術文化、スポーツへの市民参加を引き続き促進する ● 出雲市文化財保存活用地域計画に基づき、古文書等の調査・研究・情報発信等を進める

(4) 交流拠点都市の創造

目標達成率 100%以上 60～99% 40～59% 39%以下

施策項目	目標（一部抜粋）	達成度			
		H27 年度末 実績値	R1 年度末 実績値	R2 年度末 実績値	R3 年度末 目標値
■ 都市機能の充実	出雲河下港（垂水、小津地区）の 利用船舶数（年間）	193 隻	185 隻	190 隻	200 隻
■ 広域交通網の整備	出雲縁結び空港就航便の利用者数（年間）	82.9 万人	99.0 万人	30.7 万人	90.0 万人
■ 地域内幹線道路の整備	市民満足度調査「他市町村との連携の推進（中海・宍道湖・大山圏域など）」の「満足度」※	18.6%	19.7%	19.7%※	20.0%
■ 広域連携・他圏域との交流	市民満足度調査「国際交流の推進」における満足度点数 ※	1.4 点	2.3 点	2.3 点 ※	1.7 点

※注記：R1 年度数値 ★は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた項目

■ 取組内容・達成状況、課題と方向性

取組内容と達成状況	課題と方向性
- 河下港臨海工業団地への進出や港湾利用に向けたポートセールスや、市・県若手職員によるワーキンググループを立ち上げ、利活用についての意見・アイデア出しを行った - 出雲縁結び空港の整備・利用促進を図り、令和元年度までは2年連続で利用者が概ね100万人を達成することができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な利用者減となった - 中海・宍道湖・大山圏域市長会では、人口減少対策など地域課題の解決に向けた取組を推進することができた - 中高生の海外姉妹都市等への相互派遣や、「多文化共生推進プラン」を策定し、官民協働により多文化共生事業を実施することができた	- 沖防波堤完成後の港の利活用及び地域活性化に繋がる拠点としての在り方を検討する - 出雲縁結び空港の整備・利用促進の取組は、本市の産業振興・観光振興・文化交流の促進と発展に資するものであり、利用者数の回復と更なる利用増に向け、引き続き出雲縁結び空港の整備・利用促進の取組を継続する - 圏域市長会事業は、圏域の一体的発展に資するものであり、人口減少対策等圏域の課題解決に有効であるため、引き続き取組を継続する - 中高生を引き続き海外姉妹都市等への相互派遣の実施や、外国人住民の増加による言葉の障壁による問題を市・学校・各民間団体・企業と連携し多文化共生を更に進めていく必要がある

(5) 健康・福祉都市の創造

目標達成率 100%以上 60～99% 40～59% 39%以下

施策項目	目標（一部抜粋）	達成度			
		H27 年度末 実績値	R1 年度末 実績値	R2 年度末 実績値	R3 年度末 目標値
■ 生涯にわたる健康づくりの推進	乳幼児健康診査受診率	98.1%	99.2%	99.5%	100.0%
	胃がん検診受診者数（年間）	2,347 人	1,914 人	1,002 人	2,400 人
■ めくもりのある福祉サービスの充実	市民後見人候補者養成（累計）	31 人	31 人	17 人	50 人
	就労支援（就労移行支援・就労継続支援 A 型・B 型）	9,165 人日/月	10,778 人日/月	10,718 人日/月	9,770 人日/月
■ 地域特性を生かした医療体制の充実	認知症サポーターの人数	11,572 人	20,825 人	21,866 人	24,000 人
	ふれあいサロンの（延べ）参加者数（年間）	53,019 人	48,907 人	23,905 人	57,000 人
■ 保健・医療・福祉の連携強化	国民健康保険特定健康診査の受診率	41.5%	45.3%	43.9%	60.0%
	健診・人間ドック受診件数（年間）	10,916 件	12,129 件	10,449 件	12,133 件

★は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた項目

■ 取組内容・達成状況、課題と方向性

取組内容と達成状況	課題と方向性
● 乳幼児健康診査の実施や、基本的な生活習慣の学習機会の提供を行った ● 心の健康づくりなどの普及啓発や健診・がん検診受診勧奨を実施した ● 権利擁護センターや成年後見センターと連携して、市民後見人候補者を養成した ● 相談支援専門員の研修や相談支援の充実、各種機関との連携などの活動を行った ● 「認知症サポーター養成講座」の受講者は令和 3 年 3 月末時点で 21,866 人に達した ● 「通いの場」の立ち上げや、「高齢者ふれあいサロン」の運営支援や、運動の導入促進に努めた ● 特定健診については、対象者に応じた受診勧奨を行い、受診率の向上に取り組んだ ● 医療費適正化は、一定の効果をあげている ● 総合医療センターでは、高度急性期病院の後方支援を行うとともに、急性期～回復期～在宅復帰まで一体的医療を提供 ● さらに、在宅医療の推進や病気の早期発見や疾病予防を進めた	● 乳幼児健康診査の受診率の向上やフォロー体制の強化などを関係機関や地域と連携して行っていく ● 特定健診・がん検診の受診に向けて、受診率の低い層に効果的な勧奨方法を検討する必要がある ● 市民後見人が受任するに適した案件がない ● 地域での障がいに対する理解とともに、支援者との連携が必要である ● 地域や企業において認知症高齢者や家族を支える取組に関わる人材を育てていく必要がある ● 「通いの場」の立ち上げ、継続を図るため、まとめ役を確保し、活動につなげる支援が求められる ● 特定健診の受診勧奨、保険事業の推進により、被保険者の健康増進、重症化予防を図る ● 医療費適正化対策を継続的に実施し、抑制に努める ● 総合医療センターでは、訪問診察の 24 時間連絡・往診体制の早期実現をめざしている ● 高度急性期病院の後方支援に引き続き取り組み、在宅医療を拡充していく必要がある

(6) 人材育成都市の創造

目標達成率 ■ 100%以上 ■ 60～99% ■ 40～59% ■ 39%以下

施策項目	目標（一部抜粋）	達成度			
		H27 年度末 実績値	R1 年度末 実績値	R2 年度末 実績値	R3 年度末 目標値
■ 子ども・若者の育成・支援 ■ お互いを思いやり、尊重しあうまちづくりの推進 ■ 生きる力と夢を育む教育体制の充実 ■ 地域を支えるひとづくりと住民参画の推進	放課後子ども教室の実施箇所数	20 か所	21 か所	18 か所	25 か所 ★
	各種人権・同和教育研修会の参加人数（年間）	7,880 人	8,416 人	4,830 人	8,000 人 ★
	性別による役割分担意識に否定的な人の割合	61.7%	61.7%	71.7%	75.0%
	D V 防止講座受講者数（年間）	374 人	474 人	356 人	400 人 ★
	防犯教室の開催箇所数（年間）	69 か所	81 か所	56 か所	75 か所 ★
	一時預かり事業実施率	51.8%	96.2%	96.2%	96.2%
	不登校児童生徒の割合	1.2%	2.8%	2.6%	1.0%
	学校給食の残菜量	92t	80t	59 t	87t
	学校施設の耐震化率	88.6%	95.0%	97.2%	97.8%
	島根大学、島根県立大学及び市内専門学校との連携事業数	93 件	117 件	116 件	120 件
	科学アカデミー教室等参加者数（累計）	188,967 人	178,820 人	195,197 人	250,000 人 ★
	ボランティアセンター登録者数 グループ	258 団体	276 団体	276 団体	270 団体
	市への相談や補助金等の利用により定住に結びついた U I ターン件数（累計）	198 件	445 件	510 件	350 件
	ホームページアクセス件数（年間）	3,263 千件	3,673 千件	6,666 千件	3,273 千件 ★

★は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた項目

■ 取組内容・達成状況、課題と方向性

取組内容と達成状況	課題と方向性
● 放課後子ども教室では、地域の特色を生かした体験活動等が積極的に実施された ● 出雲市人権施策推進基本方針に基づき、あらゆる場において人権教育及び啓発を推進してきた ● 出雲市男女共同参画センターを中心に、学校・地域・企業等への出前講座や各種講座を実施した ● デートD V 防止出前講座を実施した	● 地域全体で様々な人や団体が関わることができるよう個別に支援を行う ● 各種人権課題に関する啓発への取組は今後も継続しながら、新型コロナウイルス感染症に関する偏見や差別、インターネットを利用した人権侵害など、新たな人権課題に取り組む ● 性別役割分担意識は未だ30%弱あり、啓発事業をより推進する必要がある ● 若年層への啓発が重要であり、また、D V 相談は内容が複雑化しているため関係機関との連携強化が必要

取組内容と達成状況	課題と方向性
● 出雲市子ども安全センターが防犯教室、不審者対応訓練及び防犯に関する職員研修を実施した ● 幼稚園児を対象とした一時預かり事業（幼稚園型）を市内全幼稚園に拡大した ● 児童生徒調整員や、不登校対策指導員を配置し、支援を行っている ● 不登校児童生徒の将来的な自立や学校への復帰に向け、3つの教育支援センターで支援を行っている ● 「安全・安心なおいしい給食」の提供に努めた ● 耐震化対策は、令和2年度に耐震補強が完了、耐震改築は現在着手している（4校5棟） ● 島根大学医学部、島根県立大学出雲キャンパス及び出雲医療看護専門学校各校と出雲市が協力し、共同事業に取り組んでいる ● 科学に関する「実験やものづくり教室」や企画展、講演会等により、興味・関心に応じた学習機会の提供を行った ● 市民協働事業補助金交付や指導・支援を行い、ボランティア団体の活動支援とともにネットワークの充実を図った ● U I ターン者のニーズが多様化している中、効果的な支援や情報提供等の施策を展開した ● 広報紙の発行のほかホームページやSNSを通じ、必要な情報を発信した	● 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、防犯教室等を中止した学校があった ● 一時預かり事業は全幼稚園で実施できるよう、順次預かり時間を拡充する ● 不登校の低年齢化や長期化により、不登校児童生徒が増加傾向にある。引き続き各事業及び人員配置を行う ● 引き続き「安全・安心なおいしい給食」の提供に努め、地元産食材を使用するためのマッチング会議等を活用し、新たな目標達成に向け取り組む ● 令和5年度に耐震化率100%を達成するとともに、令和6年度に解体や工程復旧を含めた事業完了をめざす ● お互いのニーズとシーズを確認し、新たな連携に繋げ、市政運営に反映させていく ● 引き続き取組を進める ● 市民協働事業補助金のさらなる活用を進め、総合ボランティアセンターを中心に情報収集や人材育成の更なる拡充に努める ● 今後も移住・定住を促すための有効な施策を展開できるよう努める ● ホームページやSNSは、閲覧者数が減っているものもあるため、内容の充実を図る